

## 独占的剰余価値と価値・価格理論

——平瀬教授の白杉独占理論批判の検討——

松 田 弘 三

一

本誌の『故白杉庄一郎教授追悼論文集』（『立命館経済学』第十一卷第一・二号、昭和三十七年六月）には、「白杉理論——独占利潤の基本的源泉についての独占的剰余価値論のみならず、これを中核とする白杉博士の独創的な価値・価格論体系をさすものと解する——にたいして、真向から批判をくわえた注目すべき二つの論稿——すなわち、平瀬巴之吉教授の「白杉独占理論の構造——特別剰余価値は独占利潤の源泉でありうるか——」と岡崎榮松助教授の「いわゆる使用価値の捨象にかんする一考察——故白杉教授『価値の理論』によせて——」が載せられている。ここ数年来白杉博士の独占理論ならび価値論に検討をくわえた労作はかなり多い（一九六二年一月ごろまでに発表された讀論文については、学生刊行委員会編『白杉庄一郎博士追悼論文集』（一九六二年三月刊）所載の杉原四郎教授の「白杉博士の業績解説——経済理論——」の「白杉理論に関する文献目録」をみられたい）<sup>(1)</sup>けれども、右の二論文はともに、博士の見解とまったく対立するものであるとはいえ、経済理論の創造的發展のために死力をつくしてたおられた博士を追悼するにふさわしい力作といえよう。

外国留学からの帰国直後であったとはいえ、学生時代以来二十余年間にわたって博士の学問的指導をうけてきたわたくしにとって、右の本誌の『追悼論文集』に一文をささげえなかつたのはかえすがえすも残念なことであつた。せめていま非力のゆるすかぎりにおいて、これらの「白杉理論」批判にたいして私見をのべることによつて、その悔い的一端をつぐなたいとおもう。もっとも岡崎氏がとりあげられた価値の实体規定にかんする問題は、わたくしも多大の関心を有するところであるが、すでに吉田茂芳氏による反批判（いわゆる使用価値の捨棄について——岡崎氏による白杉教授批判の検討——『龍谷大学経済学論集』第二卷第三号、一九六二年十二月）も発表されいることであり、私見の展開は他日を期すことにしたい。ここでは平瀬教授の白杉独占理論批判について、しかも白杉理論にかんして平瀬教授が誤解されているとおもわれる点を中心として、論ずるにとどめたい。

(1) これらの諸論文のうち、『独占理論の研究』（一九六一年四月刊）のなかで白杉博士自身が反批判をくわえられたもの以後においては、本間要一郎氏の「競争と平均利潤の法則」（『経済研究』第二卷第二号、一九六一年四月）および宮本義男氏の「独占分析の具体化」（『経済評論』一九六一年十二月）が重要であるとおもわれるが、そこで指摘された同一生産部門内の競争によって生じる特別剰余価値が、相異なる生産諸部門間の競争によって市場価値が生産価格へ転化する過程においていかに調整されるかという問題点は、『独占理論の研究』のなかではかならずしも充分展開されていないとしても、遺稿「価格の理論」が「価値の生産価格への転化」にはじまっていることによつても知られるように、博士が充分意識されていたところであろうとおもわれる。

なお右の文献目録以後の諸論文のなかでは、伊藤昌氏が「マルクス需要理論の発掘」（『経済評論』一九六二年三月）において、市場価値に対応するものは有効需要以前の「真実の社会的欲求」であるとして、社会的必要労働時間にかんする技術説と需要説との綜合のかなめとしての白杉博士の「現実の社会的欲望」という概念の卓抜な発掘（『価値の理論』八八一—八九ページ参照）を追認されていることと、田口芳明氏が「独占的剰余価値」説の再構成（『経済学雑誌』第四七卷第三号、一九六二年九月）において、不明瞭なところをふくみながらも、基本的に独占的剰余価値説を肯定する立場にたつ

ていること——これは白杉博士の良き継承者と目される杉原教授の「独占的剰余価値について——白杉理論の一検討——」（森川教授還暦記念論文集『経済と金融の諸問題』一九六二年三月）以外でははじめてのものであろう——とが注目されよう。

(2) 白杉博士の独特の価値の実体概念——「使用価値一般が抽象的人間労働のいわば裏面として、これと同時に成立してくる」（『価値の理論』四四ページ）という——は、昭和十六年京都大学に入った年に「経済学史」の講義において博士からはじめて教示されて以来、つねにわたくしの念頭をはなれなかった問題である。ただそれが、抽象的な有用性一般が価値の実体規定のなかに入りこむとされる点において、商品価値と商品生産をこえて存続する価値そのものとを区別される価値の本質規定とともに、マルクスを一步こえたものであるだけに、容易に理解しえなかった。そこでわたくしは『科学的経済学の成立過程』（一九五九年十月刊）のなかで、マルクスにおいて史的唯物論が労働価値論の必須的前提をなしているという認識から、価値の実体がその商品の有用性を前提とする抽象的人間労働であることの証明は史的唯物論にもとづいてなさるべきであろう（同書三七—三八〇ページ）、という一応の見解をのべておいた。しかし『価値の理論』（一九五五年七月刊）を読みかえすとともに、『独占理論の研究』のとくに第三章「独占利潤の差額地代的性格に関連して」において、白杉博士の価値・価格論の全貌がほぼ明らかになるにつれて、白杉価値論が拒否しえぬ真理性をもつことを痛感し、さきの見解を根本的に反省しなおさねばならぬと考えるにいたっている。岡崎榮松氏の批判について一言すれば、いままでひとりのマルクス主義経済学者もあえて批判しなかった価値論のものとも根本的な問題についての白杉博士の独創的な理論をよく把握したうえでなされた詳細な批判であって、同意しえない点が多いとはいえ、通説的立場をするべく表明した労作であるとおもう。ただし、この価値の実体規定と密接に関連する社会的必要労働時間の概念規定については、註のなかで博士の独自の見解の簡単な紹介がなされているだけで批判はみられず、まして『独占理論の研究』のなかのべられている博士の市場価値論ならびに市場価格論にはまったくふれられていないけれども、白杉博士の独自の価値概念は、右のごとき価値・価格論の全体系からのみ正しく理解されるものであろう。ともあれ、白杉価値論の立場からの吉田芳茂氏の周到な反批判とあいまって、このような価値論の根本問題についての、学界における論争の発展を期待したい。

さて平瀬巳之吉教授の「白杉独占理論の構造」であるが、それは同教授の力作『独占資本主義の経済理論』（一九五九年三月刊）にたいする白杉博士の全面的かつ根底的な批判——『独占理論の研究』第二章第一節「独占資本主義と価値法則」第二節「独占資本主義と利潤率均等化の法則」における——に対抗して、教授がはじめて白杉博士の『独占理論の研究』を徹底的に批判することによってこれに答えられたものとして、学問の前進のためによるべきことだからであると考ええる。だが、紙数の制約によって意をつくされていない点もあるかもしれないけれども、この論文では平瀬教授の持説が固持されているだけであって、するどい論客としての教授の片鱗はしめされているけれども、白杉理論と対立しながらもそのなかからなにかを撰取して自説の充実・発展に資しておられるところはうかがわれない。むしろ真摯な学究であり独創的な理論家である平瀬教授としてはまったく意外なほどの、白杉理論の基礎をなすもの、すなわち博士の独自の価値・価格理論にたいする無理解がしめされているといわねばならない。

まず教授は、「白杉独占理論」は「限界価値論と特別剰余価値論との二本の柱を支えとして成り立っている」(『立命館経済学』第十一卷第一・二号、一三三—一三四ヘシ)ものであるとされているけれども、「限界価値論」などというような通常限界効用価値説をさすことばを、白杉博士の価値論にたいしてもちいられることは無用な誤解をまねくだけであろう。もちろん平瀬教授のいおうとされているのはそんなことではない。しかし平瀬教授によれば、白杉博士の理論では、「価値は社会的必要労働時間できまる。ただし、ここでいう社会的必要労働時間と

は平均労働時間のことではなくて、限界労働時間」すなわち「限界企業の必要とする最高労働時間のことである。」(同右、一三四ページ)ということであるが、白杉博士がどこでそんな主張をされているのであろうか。白杉博士は社会的必要労働時間を「単なる技術的必要労働時間ではなくて、同時に、社会の必要とする分量において商品を生産するのに社会的平均的に必要な労働時間」(『価値の理論』二二二ページ)でもなければならぬとされているけれども、その測定については、「一つの生産部門の商品大量につき、個別的価値が社会的価値または市場価値にまで平均される原理」にかんするマルクスの説明が「大体そのまま妥当する」(同書、二二二—二二五ページ)と考えられているのであって、平瀬教授が白杉博士の理論とされているものとは、ぜんぜん異なる。「すべての個別的必要労働時間があえられた範囲内で最も、高の——したがって限界的な——必要労働時間にむかって平準化される」というのは、「価格の決定」(同書、一三六ページ)にかかわるものであって、価値はどこまでも「社会的平均的な必要労働時間」(同右ページ)によって決定されると考えられているのである。

この問題については、すでに『独占理論の研究』のなかで、白杉博士自身が、「平瀬教授が私の独占利潤≡特別剰余価値説は『限界労働時間≡価値説』にたつというのは、誤解である。……私が限界必要労働時間によって決定されると考えるのは市場価格であって、社会的価値なし市場価値ではない。したがって(このような批判は)、返上するほかない。」(九四ページ)と明言されているところである。いったいなぜそのおなじ批判を、すなわち博士が自分の理論ではないと断言されており、また『価値の理論』の前掲箇所を参照すればただちに明白なる誤解を、平瀬教授は蒸しかえされているのであろうか。平瀬教授はかつて、重商主義段階から古典経済学にいたまでの価値≡価格混同のメカニズムを明快に追及し、展開された(『経済学の古典と近代』一九六—三五八ページ)。その

平瀬教授が、いま白杉理論にかんするかぎり、おなじ価値＝価格の混同を犯しておられるのは、悲劇的であるとさえおもわれる。

もつとも『独占理論の研究』は、抽象的なものから具体的なものへとという叙述方法をとった完成された理論体系——それは白杉博士が『独占資本論』として「いつの日か書きあげたい」と念願されていたものであるが、尨大な遺稿「剰余価値の理論」・「価格の理論」・「所得の理論」および「経済成長と景気変動の理論」はある意味でその準備的草稿をなすものとおもわれる——ではなくて、むしろ下向の到達点としての独占資本主義の基礎範疇——すなわち独占的剰余価値の定立からはじまって、それを展開しながら、批判に答えつつ自説を深化してゆくという論文集にはかならない。したがって全体を読んで、頭のなかでその理論を再構成しなければならぬのであって、第一章と第二章あたりを粗読しただけでは、種々の誤解を生じやすいことは事実であろう。しかし第三章までも熟読すれば、それらの誤解の大部分は氷解するであろう。平瀬教授がまさかその労をとられなかったとおもわれないから、右のような白杉理論にたいする無理解は、論争においてしばしばみられるように、自説をあくまでまもりぬこうとするためにおこる、対立する見解をありのままに理解することの困難さをしめす一例ではあるまいか。

### 三

そこでわれわれはいったん平瀬教授からはなれて、白杉博士の独自の価値・価格理論について、博士自身の説かれているところをきくことにしよう。『独占理論の研究』のなかで、この問題がもっとも集約的に展開されて

いるところは、第三章とくにその第二節「超過利潤と差額地代——向坂説の検討——」であるとおもわれるので、つぎに、そのあたりを中心として、博士の価値・価格理論を再構成してみよう。

白杉博士によれば、自由競争段階の資本主義社会においては、一般商品（農産物以外の商品すなわち工業製品）の価値は社会的平均的な必要労働量によって決定される。ただし、この価値は現実投下された労働量そのものによってではなく、投下された労働量にたいする社会的評価によって決定されるのである。そしてこの評価は社会的平均的な労働量の発見を目とするのであって、この社会的平均的な労働量は、一般のばあい、理念的には同種同質の商品の社会的総量を生産するのに必要な総労働時間をその総量に平均することによって、しかし現実的にはその総量中の大多数を生産するのに必要な労働時間を発見することによってあたえられる。（『独占理論の研究』一九三ヘージ）

具体的にいえば、市場価値（または市場生産価格）の成立は、理念的には個別的諸価値（または個別的諸生産価格）の中位的平均的な個別的価値（または個別的生産価格）への均等化によってなされるはずであるが、現実的にはそれらの大量的平均的な個別的価値（または個別的生産価格）への均等化によっておこなわれるのである。

（前掲書、一九〇ヘージ）

いいかえれば、市場価値（または市場生産価格）にかんして、**厳密な意味の**（いわば理念的な）平均が、資本主義社会においては工業製品の**ばあいにもすでに、大量的平均に自己を疎外する**という関係にあるのである。（前掲書、一八四ヘージ）

以上の価値（市場価値）論は、公式主義的なマルクス解釈とは異なるかもしれないが、いったいそのどこが

「限界必要労働時間＝価値説」なのであろうか。

もっとも農産物のばあいには、土地の有限性に制約されて社会の需要をみたすために最劣等地の耕作を必要とするという事情によつて、市場価値（または市場生産価格）の成立が、個別的諸価値（または個別的諸生産価格）の限界個別的価値（または限界個別的生産価格）への平準化によつておこなわれる。つまり農産物のばあいには、一般商品（工業製品）のばあいにみられる平均への均等化が自己を疎外して、限界への平準化というかたちをとるのである。しかもこのような均等化の平準化への疎外ないし平均原理の限界原理への疎外は、つぎにみる工業製品の（短期）市場価格のばあいのそれとは異なつて、長期的なものである。（前掲書、一八四―ヘージ）

ところで、この農業部面における社会的価値（ないし市場価値または市場生産価格）と個別的価値（個別生産価値）との差額としての差額地代の本質が、マルクスによつて「虚偽の社会的価値」と名づけられたのであるが、白杉博士によれば、工業生産物のばあいにも、個別的には中位的標準以上の優良な諸条件のもとで生産される商品については、特別剰余価値（または超過利潤）のかたちで一種の「虚偽の社会的価値」が発生する。ただし、自由競争の支配的な段階においては、農産物以外の一般商品の「虚偽の社会的価値」は個別的経過的なものであつて、社会的長期的には平均化されてしまい、社会の総生産量については価値と価格とが一致するのである。（前掲書、一七―一八―ヘージ）

#### 四

右の特別剰余価値が、独占段階においては固定して独占利潤の基本的源泉となるということを見られたとこ



るに、白杉独占理論の基礎原理があるのであり、したがってそれにたいする平瀬教授の批判とあわせてのちに考察しなければならぬ。しかしそのまえにまず、白杉博士の独自の市場価格論をみておくことにしよう。

いうまでもなく、資本主義社会においては、価値は——個別的価値はもとより社会的価値ないし市場価値も——そのまま貨幣的に表現されて、現実の価格となるものではない。同一生産部門内における諸資本の競争によって、生産諸条件を異にする諸生産者の個別的諸価値が均等化されて一つの市場価値すなわち社会的価値が成立する——このばあい諸資本のうる利潤率は不等である——のである（『資本論』第三卷第十章）が、相異なる生産諸部門内における諸資本の競争は、社会の総剰余価値を社会の総資本にその大きさに比例して分配することによって、一つの平均利潤率を成立させるのであり、それにとまって価値（市場価値）はそれとは量的にも相違する生産価格に転化するものであり、現実の市場価格はまた、需要供給の関係いかにしたがってこの生産価格から乗離するのである。（『資本論』第三卷第一、二編）

ところで白杉博士は、この市場価格論にかんして独自の——ある意味でマルクスを一步こえた——見解をしめされている。すなわち、博士は短期自由競争価格と長期自由競争価格とを区別され、「短期についていうかぎり、需要と供給との均衡はけっして価値と価格との一致を保証しはしない。需要と供給とが均衡して、限界生産者の供給にたいしても需要のあるかぎり、限界必要労働時間によって価格の決定されることは不可避である。」（前掲書、二八ページ）といわれている。これは短期においては、もっとも劣悪な生産諸条件にある限界生産者の生産性の向上やより優良な生産者の生産量の増大は除外されているのであるから、社会の総需要を充足するためには限界生産者の生産物もまた必要であるから、需要と供給とが均衡するかぎり、市場価格は、同一生産部門内におい

ではその部門で最高の限界個別的価値に一致し、異種生産部門間においては社会的にみて最高の限界個別的生産価格にまで高められることを意味するものであろう。すなわち、このばあいには限界原理が支配することになるというのである。(前掲書、一七四ページ、二〇五ページ参照)

「もちろん短期は長期の一環である。この価格によって、限界必要労働時間以下で生産することのできるものは特別の利得を享受する。」すなわち、「特別剰余価値は短期的な市場価格の形成をめぐっても発生しうる」(前掲書一七四ページ)のである。「したがって、そのような地位にあるものの生産量は増加しうる。……需要に変化がなければ、供給は過剰となる。……その結果、価格は下落せざるをえないであろう。……新しい価格は新しい限界生産者の必要労働時間によって決定されるであろうが、これは以前の限界生産者のそれよりも小さく、社会的平均的な必要労働時間により近いはずである。……この過程がくりかえされているうちに、価格は次第に価値に近づいてゆくにすぎない。いいかえると、長期的な平均においてのみ価格は価値に一致する傾向をもつにすぎない。」(前掲書、二二八―二二九ページ)すなわち、長期においては、市場価格は、需要と供給との変動につれて、それ自体「価値の場合と同様に客観的に社会的評価に依拠している」(前掲書、二三〇ページ)とて平均的な市場価値(同一生産部門のばあい)ないし平均的な生産価格(異種生産部門間のばあい、すなわち全社会的にみたばあい)を中心として変動することになるのである。

従来は平均原理によって支配されるこの長期のばあいの価格論だけが問題とされていたのであるから、以上の白杉博士の理論は——短期自由競争価格についての限界原理の支配というその見解には異論がありうるとしても、——マルクスにおいては未展開であった市場価格論の創造であるということができよう。

## 五

白杉博士において価値論と価格論とがこのように明確に区別されているのに、平瀬教授が両者を混同して把握されているとすれば、「問題をいつも価値の段階でだけしか考えない」（『立命館経済学』第十一卷第一・二号、三六ページ）者は、いったい白杉博士であるのか、それとも平瀬教授であろうか。平瀬教授のいわれる「利潤の段階で考え」（同右ページ）よということ、利潤をふくむ市場価値もしくは生産価格のタームで考えよということにほかならないようであるから、教授の批判は右に再構成した白杉博士の理論のなかで解決済みであるとおもわれる。そのうえ、右の個所での平瀬教授の批判も、白杉理論は限界価値論だという誤解にたつてなされているのであって、教授がのべられている、「平均労働時間」で「社会的価値がきまる」ということこそ、白杉博士の見解にはかならないのである。ただし、平瀬教授はここでも価値と価格とを混同されて、「限界価値でなくて平均価値が、市場調節的とな」ということと、「価格は平均生産者で決定されてよく、限界生産者で決定されること」が『不可避的』ではありえない」（同右ページ）ということとを、まったく同視されているけれども、前者は市場価値にかんするもので、白杉理論と一致し、後者は市場価格の問題であって、短期にかんするかぎり白杉理論と一致しない。ともかく、このような価値≠価格の混同にもとづく批判は、とうていうけいれがたいものである。とはいえ、価格が価値と直接的に一致しないからといって、それが資本主義社会における価値法則の現実の貫徹形態であることを見失うならば、労働価値論から需要供給説あるいは生産費説に転落するほかはないであろう。

白杉理論は「価値論での限界原理」（『立命館経済学』第十一卷第一・二号、一三八ページ）だというのは平瀬教授の完

全な誤解であり、「限界原理は平均原理の疎外された形態であって、自由競争の段階でも短期的には価格の面では限界原理が作用するが、長期的には価値の点では平均原理が貫徹する。こういう過程をくりかえしつつ、長期的には価値と価格との一致がもたらされる」という白杉博士の「文意がよくのみこめない」(同右、二三八―二三九ページ)といわれているのは、はなはだ失礼ないい方ながら、弁証法的思考がよくお分りになっていないということではないだろうか。それでは、たとえば『賃労働と資本』のなかのマルクスの有名なことば、「ほかならぬこの変動、すなわち、……地震のようにブルジョア社会の基礎をゆりうごかしているこの変動だけが、その経過をつうじて、価格を生産費」(『「ある商品の生産に必要な労働時間」』によって決定するのである。こういう無秩序の総運動が、この社会の秩序なのである。)(Marx-Engels Ausgewählte Schriften, Bd. I, S. 75)をえも、理解しえないということになりはしないだろうか。もちろん白杉博士の価値・価格理論は『賃労働と資本』のそれよりもはるかに複雑であるが、価値法則の発現形態を弁証法的に把握されているという点においては、同様だからである。

## 六

さて本論としての独占的剰余価値については、平瀬教授はさすがに白杉博士の理論を一応理解されている。教授はまず、特別剰余価値は、「資本が相対的剰余価値の生産において全体的におこなう」ところを個別におこなうばあいだけに生ずるという白杉博士の所説(『独占理論の研究』二六ページ)をみとめて、その「全体的」および「個別的」の意味を説明されている。(『立命館経済学』第十一卷第一・二号、一四二ページ以下)

前者すなわち本来の相対的剰余価値の生産については、あらためてのべるまでもあるまい。(『資本論』第一卷

第四編第十章参照）後者すなわち特別剰余価値の生産については、なにかの生産部門で特定の企業でだけ生産性上昇があったばあい、その企業の商品の生産に必要な労働時間が下がり、したがってその商品の単位価値も低下する。それにもかかわらず、「社会的価値の作用効果はたらくのだから、そこに特別剰余価値が発生するのは当然のことだろう。」（同右、一四三—一四四ページ）といわれている。個別資本家が社会的平均的な水準以上に生産力を高めることによって、社会的価値と個別的価値との差額としての、特別剰余価値を取得することができることはいうまでもない。そのさい白杉博士と平瀬教授との見解の相違は、博士が、個別資本家が特別剰余価値を得しうるのは、「結局、労働力の再生産に必要な労働時間を個別的特殊的に短縮することによってである。」（前掲書、二四—二五ページ）とされているのに反して、平瀬教授は、その企業の商品の生産に必要なという意味での「必要労働時間」は下がっているが、「しかし労働力の再生産に必要なという意味での必要労働時間は短縮していないのだから、賃金財の価値も貨幣賃金も変化していない。……したがってこのばあいには、生産性上昇そのことから剰余価値率の増進がおこるということはない。」（前掲論文、一四三—一四四ページ）といわれている点である。しかしながら、白杉博士の設例は、『資本論』第一卷第四編第十章そのままであり、そこでマルクスは、「このばあいでも、剰余価値の生産の増大は必要労働時間の短縮、およびこれに照応する剰余労働の延長から生ずる。」（Das Kapital, Bd. I, S. 333）と明言しているのであるから、いずれの見解が正しいかはいうまでもないであろう。だから、「例外的な生産力をもつ労働は『強められた労働』として作用する。すなわち、おなじ時間内に同種の社会的な平均労働よりも大きい価値を創造する。」しかるに資本家は労働力の日価値にたいし従来どおりしか支払わない。だから労働者はこの価値を再生産するには、以前よりも短い時間を要するにすぎない。だから彼

の剰余労働は増加し、彼によって生産される剰余価値も増加する。「かくして改良された生産方法を充用する資本家は、同種の他の資本家にくらべて、労働日中のより大きい部分を剰余労働として取得する。」ということ、したがって「彼は、資本が相対的剰余価値の生産において全体的におこなうことを、個別的におこなう。」(a. a. O. S. 333—334. 白杉前掲書、二六ページ)ということの正しい意味が、平瀬教授にはよくお分りになっていないのである。

この特別剰余価値は、自由競争が支配的な段階においては、一時的である。新しい生産方法が一般化し、より安く生産される商品の個別的価値と社会的価値との差異が消滅するやいなや、この種の特別剰余価値もまた消滅してしまふからである。しかし、このような過程がくりかえされて、資本制生産方法が発展してゆくうちに、新しい生産方法の導入者は、それにもとづく特別剰余価値の享受を恒久化するために、他の生産者たちの競争を制限するようになる。このような競争制限の手段として現代において主要なものは、優秀にして巨大な生産設備をもつことである。諸資本のあいだの競争は、その反対物である独占を生みだす。そして独占段階においては、新しい生産方法にもとづく特別剰余価値は固定せしめられる傾向があり、それによって特別剰余価値は独占的剰余価値となるのである。(白杉前掲書、二六一—二八ページ)

この独占的剰余価値を、白杉博士は、絶対的剰余価値の生産というまでもなく相対的剰余価値の生産とも異なった、現代独占資本主義に特徴的な生産方法にもとづくものである(前掲書、二八ページ)とされているのに、平瀬教授は、これを特別剰余価値一般とおなじく、「相対的剰余価値のカテゴリーにはいるものである。なぜなら『固定性』とか反対に『一時性』とかいうのは生産方法ではない」(前掲論文、二四四ページ)から、とされている

が、それは平瀬教授による独占資本主義のこの基礎範疇の軽視をしめすものにほかならないであろう。

## 七

むしろここでのべておくべきことは、社会的価値ないし市場価値と個別的価値との差額としての特別剰余価値が、白杉博士において、差額地代に類似したものととして「虚偽の社会的価値」の性格をもちながら、二重の意味において、実体的基礎をもっと考えられている（前掲書、一五一ページ）ということである。その第一の理由は、価値現象が一定の社会的評価を基礎とするということである。資本主義社会においては、この社会的評価はより小さな個別的価値をより大きな社会的価値に平均することによって、優秀な生産者に特別剰余価値をあたえる。（同書、一五五ページ）そのかぎりにおいて、市場価値（または市場生産価格）が限界個別的価値（または限界個別的生産価格）によって決定される農業部面のばあい、すなわち差額地代成立の根拠（同書、一八〇―一八一ページ）と、なんら異なるところはない。

しかしその第二の理由である例外的な生産力をもつ「強められ労働」の価値生産性にかんしては、これと異なる。新技術の導入によって労働者の技能が高度化するとき、その労働は複雑労働化し、倍加された簡単労働として、おなじ時間内により多くの価値をつくる。そしてこのことによって特別剰余価値の生産が可能になるのである。（同書、一二五―一二六ページ）したがって、それは生産の主体的条件である労働力の高度化にかかわるものであって、めぐまれた自然的生産条件を基礎とする例外的な生産力によって生じる差額地代のばあいには適用されえない、と考えられている。（白杉庄一郎『強められた労働』と『虚偽の社会的価値』―飯田説批判―、学生刊行委員

この点にかんして平瀬教授が、「『強められた労働』がより多くの価値を創造すると見られるのは、社会的平均労働(単純労働)にたいしてである……。ということはつまり平均労働が社会的基準となっているからであり、社会的価値の成立と支配とが前提されるからである。」といわれているのはよいとして、「つまり、このばあいも社会的過程をとおして間接に価値生産性が『強められた労働』に附与されるわけである。」(前掲論文、一四五—一四六(ページ))とされているのは、いうところの社会的過程のちにみるように事実上流通過程と同一視されているのであるから、これまた誤解といわねばならない。

以上に見てきたように特別剰余価値——それは独占段階においては固定化して独占利潤の基本的源泉となると考えられるのであるが、——を、差額地代と同様に「虚偽の社会的価値」とみなしながら、しかもそれらが実体的基礎をもつ(すなわち剰余価値であると考えられる)白杉博士——博士にとっては「虚偽の社会的価値」の「虚偽」性は、資本制生産が止揚され、社会的総労働時間が総生産物に正確に平均されるような社会からみてのそれであると考えられている(前掲書、二二—二二(ページ))——は、このような立場から、昭和の初年から戦後にかけて継続され、久しいあいだ対立をつづけながら、ともに充分な解答をあたえることのできなかつた地代論争における二つの流れの代表的な論者たち——猪俣津南雄氏、櫛田民藏氏、向坂逸郎教授、宇野弘藏教授、鈴木鴻一郎教授らと、山田勝次郎氏、飯田繁教授などとの所説を徹底的に批判され、<sup>(3)</sup>ある意味で地代論争に究極的な解決をもたらされたものと考えられる。

(3) これらの論文のうち、宇野教授への批判と向坂説の検討とは、「独占利潤の差額地代的性格に関連して」、すでに『独



占理論の研究』の第三章第一節「特別剰余価値と虚偽の社会的価値」および第二節「超過利潤と差額地代」として、収録されている。しかしそれ以外は、「差額地代にかんする平均説——猪俣説批判——」（『彦根論叢』第七〇・七一・七二合併号一九六〇年十月）および「差額地代にかんする剰余生産物説——榑田説批判——」（『立命館経済学』第九卷第五号一九六〇年十二月）として生前発表され、また「『強められた労働』と『虚偽の社会的価値』——飯田説批判——」（学生刊行委員会編『白杉庄一郎博士追悼論文集』一九六二年三月）および「差額地代Ⅱ不当価値説——山田勝次郎説批判——」（『立命館経済学』『故白杉庄一郎教授追悼論文集』一九六二年六月）も、没後に発表されてきた。これら四つの論文は、未発表の「飯田説批判の検討——小島恒久氏批判——」および「最近における差額地代Ⅱ非実体説——鈴木鴻一郎説——日高晋説批判——」ならびに「平均原理と限界原理」（立命館大学経済学会一九六〇年春季大会講演）と経済理論・経済学史・経済史にかんする博士の尨大な「遺稿の解説および目録」とあわせて、「白杉庄一郎博士遺著刊行委員会」の手によって編集され、『独占理論と地代法則』と題して、近くミネルヴァ書房から公刊される予定である。これによって、博士の差額地代の本質にかんする研究の全貌が明らかにされ、それが地代論論争の決算であるゆえんがしめされるであろう。

## 八

さて問題は、この生産過程においてつくりだされる特別剰余価値が独占段階において固定したものとしての独占的剰余価値を、独占利潤の基本的な——というのとはより質的な意味であって、それが量的につねに最大の部分を占めるということではないだろう——源泉とみとめるかどうかである。白杉博士は、独占利潤をもって特別剰余価値プラス収奪利潤とみなされ、収奪利潤とは流通過程的収奪や帝国主義的搾取によって獲得される利潤部分のことである（前掲書、一四三—一四四頁）とされている。そして両者のうちで、収奪利潤が独占段階において尨大なものとなるにもかかわらず、独占的剰余価値が現代の独占利潤にとってより基本的なものともみなされねばな

らぬ理由を、結局、現代独占資本主義の基本法則が資本制生産の一般的法則としての剰余価値の法則の具体化であり発展でなければならぬとすれば、問題はなによりも生産過程にあるのでなければならず、かくして独占利潤の基本的源泉は生産過程にもとめられなければならないからである（前掲書、二ページ）とされている。

しかるに平瀬教授は独占利潤を直接生産過程にもとめることを拒否し、むしろこんにちの独占利潤のなかには価値とくに剰余価値の移転ないし再分配だけでは説明しつくされぬ、社会の総価値を超過する部分がふくまれている（『独占資本主義の経済理論』二七八—二七九ページ）と主張される。そしてこの部分は独占価格の恣意的な指令によって生ずるものであり、それにもなつて追加投入された貨幣によって支払われる（同書、二八八—二九四ページ）とされる。そして、「このようにして現代の独占利潤は総価値から補添されるだけでなく、それへの一追加としてひとまず貨幣利潤である。」（同書、二九五ページ）といわれる。この教授の貨幣流通利潤説は、従来の通説である（剰余）価値再分配説への批判をふくむものであるが、実はその徹底としての意味をもつものであった。すなわち、通例の価値再分配説が、独占利潤を、一定期間に独占資本以外のものが創造した価値とくに剰余価値——すなわち「現在価値」——の再分配と考えるのに反して、教授は過去において生産されすでに流通界から姿を消した富——すなわち「過去価値」（同書、三〇二ページ）——の再分配と考えられるのである。このように「ひとまず貨幣流通利潤としてでてきた独占利潤の一部が、過去価値の再分配によって、「やがて実物に化け変る」（同書、三〇三ページ）——それが独占利潤の基本的部分であるとすれば、「独占資本は主として単に過去を食って生きている」だけの、「その本質において……全く反動的なものということになつてしまふ」（白杉前掲書、一二〇ページ）であろう。平瀬教授は独占利潤の源泉として「(1)非独占資本の不变資本価値からの移転、(2)

実質賃金の切り下げ、(3) 剰余価値の再分配、(4) 貨幣⇄流通利潤（ひとます。のち、実物すなわち蓄積された富に転化）、(5) 植民地後進国にたいする不平等交換と政治的経済的搾取」（前掲書、三〇五―三〇六ページ）をあげられているが、そこにはセレブリアーコフ（『独占資本と物価』六二―六三ページ）や越村信三郎教授（『独占価格と最大限利潤の法則』『経済評論』二九五六年十二月、二―三ページ）のごとき、従来の通説的見解においてさえも独占利潤の源泉の一つとしてはみとめられていた、独占資本がみずからその労働者たちから搾取した剰余価値がまったく脱落している。まことにそれは、「現代資本主義の基本的経済法則」は「その国の住民の大部分を搾取し」、「後進諸国の人民を債務奴隷化し、系統的に強奪することによって、最後に……戦争と国民経済の軍事化とによって、最大限の資本主義的利潤を確保することである。」（『ソ同盟における社会主義的経済的諸問題』国民文庫版四八―四九ページ）とした、「スターリンの誤謬の拡大再生産」（白杉前掲書、一一二―一一三ページ）というほかないであろう。

## 九

しかるに平瀬教授は自説を擁護し、独占利潤の基本的源泉を生産過程にもとめる独占的剰余価値論を撃破するために、きわめて巧妙な手段をもちいられる。すなわち、いわれる。「資本が相対的剰余価値の生産を全体的におこなうところを個別的におこなうことによって発生したものが特別剰余価値であつたとすれば、そうだとすれば、まさにそのことのゆえに、特別剰余価値は〔白杉〕教授のいわゆる生産的基礎からではなくて、逆に教授のいわゆる『流通過程的手法』から生じたものだということがわかるだろう。」（前掲論文、一四四―一四五―一四六ページ）同様に独占的剰余価値も、「生産過程から直接にはなくて、まさにそういう社会的過程を通過して間接に生ま

れたのである。これこそ、『流通過程的手法』、『流通過程的要因』でなくてなんであろう。」(同右、一四五ページ、傍点引用者) ここには、社会的過程と流通過程との完全な同一視というとうてい信じがたい混同、いなむしろ社会的過程の流通過程へのすりかえという手品がおこなわれているのである。平瀬教授のいわゆる「流通過程的手法」というのは、特別剰余価値が特定企業のより低い個別的価値がより高い社会的価値として通用することによって生まれた(同右ページ)ことをさすのであるが、それは社会的評価にもとづくものとして一つの社会的過程にはちがいないが、断じて流通過程の問題ではないのである。

たしかにおなじような誤謬を、過去においてマルクス主義経済学者が犯したことはある。すなわち約三十年前山田勝次郎氏が地代論論争を批判的に総括されたさい、社会的価値を個別的価値の流通過程における「転化物」または「均衡化されていく究極点」として理解されたばあいである。しかしこの見解は、戦後になって、それでは「一つの商品価値は個別的価値であると同時に社会的価値として生産される関係がみうしなわれる」(小池基之氏)という批判にあって山田氏自身によって放棄され、山田氏はその後「強められた労働」によって差額地代を説明する飯田繁教授の所説を撰取することによって、「虚偽の社会的価値」の実体性を主張する自説をたてなおされている。(『講座資本論の解明』V 平田清明「地代論論争の問題点」、一四七—一四九ページ参照)この事実を平瀬教授が御存知ないわけはあるまい。

しかるに教授は、「個別的価値の社会的価値化という社会的作用、つまりは『流通主義的偏向』」(前掲論文、一四七—一四九ページ) というようなことを、平然としていわれている。まったく不可解というほかない。もっとも平瀬教授の思考の基礎に、「実物分析の論理」(同右、一四五—一四七ページ)と「貨幣的接近」という二元論が伏在していることが、

社会的ということを通主義的にのみ理解する偏向を生みだしたのではないかともおもわれるが、そのような論理は、両者の関連を真に統一的に簡明されぬかぎり、資本一般の段階での平均原理の支配と独占資本主義のもとのその全面的な否定のばあいと同様に、断絶された非弁証法的な論理として、不毛の結果におわるほかはないであろう。

## 十

さらに平瀬教授の独占の形態規定は、特異なものである。まずマルクスという「普通の意味での独占すなわち人為的または自然的独占」（Das Kapital, Bd. III, S. 225）のうち、自然的独占をすなおに自然資源の独占と解さず、これを「資本制生産様式そのものから生ずる独占」（a. a. O. S. 223）と同視され（前掲書、一二八ページ）、さらに「土地所有の独占」をその一形態とする「本来的独占」（a. a. O. S. 84）を、これらの「通常の意味での独占」と區別される。（同書、二三〇ページ）そして現代の独占は主として「自然的独占」すなわち経済的独占であるが、それが「あたかも生まれながらの本来的独占でもあるかのように、われもわれもと独占価格を指令してかかる。」（同書、二三二ページ）とされている。要するに教授は、現代の独占価格が、商品の価値や生産価格と個別的にはもとより総体的にも一致せず、長期にわたってそれらを超過し、したがって独占利潤も社会の総価値を超過する部分をふくむことを、『資本論』によって考証されようとしたのであるが、このような主張が無理なものであって、マルクスは人為的または自然的独占（土地所有の独占は後者のなかにふくまれる）のほかに、とくに、本来的独占などというものを區別しているわけではなく、そこではただ「本来的独占価格」について語っているだけである

ことは、白杉博士の指摘されている（前掲書、五一―五二）とおりであると考えられる。

したがって「商品の生産価格によっても価値によっても規定されず、買手の欲望と支払能力によってのみ規定されている」（a. a. O. S. 814, 825）というのは、すべての独占価格についていわれているところであるとおもわれ  
るが、しかしマルクスは「商品の生産価格をこえ価値をこえて騰貴する独占価格」によっては、総体としては  
「商品の価値によってあたえられる限界は止揚されないであろう。特定商品の独占価格は、他の商品生産者の利  
潤の一部分を、独占価格をもつ商品に移譲するだけであろう。間接には種々の生産部門での剰余価値の分配に  
場所的攪乱が生ずるであろうが、だからといって、この剰余価値そのものの限界は変動しないであろう。」（a.  
a. O. S. 917）と考えていたのである。

そのことはマルクスの時代——自由競争の発展の頂点としての、したがって独占の萌芽的形態があらわれはじ  
めたばかりの一八六七〇年代——においては、きわめて当然のことであった。しかるにこのマルクスのことばに、  
ヒルファーディングも、セレブリャーコフも、スィーザーも、そして白杉博士と平瀬教授とをのぞくほとんどす  
べてのわが国の現在の独占論者たちも、しばりつけられてきたのである。このような見解にたいしては、白杉博  
士が越村教授の批判に答えてのべられたつぎのことばに、つけ加えるべきものはなにもない。ただ平瀬教授も、  
さきにもたように、（剰余）価値再分配説の徹底者として、いっそう極端な流通主義者にほかならないことを、  
附言しておけば足りよう。

「マルクスがここで独占価格といっているのは、現代の独占のごとくには必ずしも生産力の優位を基礎とすることのない、  
—資本制生産様式の内的必然性から発生したのではない——自然的ないし人為的な独占が可能にした独占価格のことであって、  
現代の支配的な独占価格と異なり、完全独占価格の本質をもったものと解釈されなければならない。この種の独占価格のもた

らず独占利潤は、その本質的部分にかんして、当該生産部門に直接の生産的基礎をもたず、したがってマルクスがなしているごとく、他の生産部門で生産された価値ないし剰余価値の移譲によって説明するほかない。しかしマルクスが今日もし生きていて、現代の独占利潤を問題とする機会をもったとするならば、おそらく彼は同様の理論を適用することはなかったであろう。それ自身の生産的基礎をもつものを専ら流通過程からの説明するものこそが、流通主義者なのである。マルクスが今日もし生きていたならば、彼はそうした流通主義者ではなかったであろう。そしてマルクスが——生きていた当時は理由があつてなしは、したけれども——今日もし生きていたならば事情の変化に対処してなしは、しないであろうようなことを、彼の原則にしたがう所以だと考えて、事情の変化に目をとざして今日あえてするものが、教条主義者なのである」（前掲書、一〇一—一一ページ）

現代独占資本主義の現実には、完全独占ではなくて数個の独占体が並存するところの寡占であり、さらに同種の商品を生産する非独占体ないし中小企業も存在しているのであつて、このような独占的競争の体制には、マルクスのべているような理念としての独占価格ないし独占利潤の論理は、そのまま妥当しないのである。

## 十一

なお、右のような現代の独占の現実からみて、平瀬教授の説かれる独占資本主義のもとでの平均利潤率の法則の崩壊、商品の価値の個別的必要労働時間による決定という理論も承認しがたいものであるが、この問題は『独占理論の研究』第二章第一節第二節に説きつくされているところであるから、くりかえさない。

ところで平瀬教授の白杉独占理論批判のなかで、あまりにも無法などいいたいのには、重田澄男君の初步的な公式主義的批判に答えて、説得的に自説を展開されたのち、独占的剰余価値論の現実的意義を闡明し、マルクス主義者としての学問的信念を吐露された白杉博士のつぎの章句にたいする、平瀬教授の非難である。

「私は独占利潤Ⅱ特別剰余価値説によって、単に、現代独占資本主義のもとでも産業の進歩が停止していかないという現実の事実へ接近してゆくことのできるような理論を探索しつつあるにとどまるのではない。一そう重要なのは、生産力を新しく進歩させることによって独占資本主義がますます社会主義の到来を準備しつつあるということの論証できるような理論である。独占資本主義がひとりで社会主義へ移行するはずはない。独占資本主義の真実の墓掘人は誰であるか。独占利潤の基本的部分に独占資本そのものによる労働者の直接的な撤回に由来するということを明らかにすることによって、それは労働者にほかならないということが明らかにされる。独占資本の基本的な対立者は、流通過程的取奪説の示唆するはずであるごとく中小企業者（そして間接的にはそのもとに働く労働者）および農民などではなく、特別剰余価値説の示唆するごとく労働者（まず第一に独占資本のもとで働く労働者、そして第二に中小企業のもとで働く労働者）なのである。独占利潤が流通過程的取奪に由来する部分をもつかぎりにおいて、中小企業者も（そして農民も）独占資本に対立する側面をもつ。その側面においては彼らも独占資本主義止揚の担当者たりうるの資格をもっている。しかし彼らは資本主義的搾取の反対者たることはできない。彼らは自分自身、中小資本家であるからである。したがって彼らは独占資本主義にたいする部分的な対立者たりうるのが精々である。所詮、彼らは労働者への協力者ないし同盟者たりうるにとどまる。労働者こそは、前独占段階からひきつづき、現代の独占段階においても、資本制搾取の本来的な対立者として、その止揚にたいする最も熱心な執行者たりうるはずのものである。労働者階級の動搖のはなはだしい現在、このことを基礎過程から確定しうるような理論がほかにあるであろうか。」（前掲書、一四九—一五〇ページ）

まったく平瀬「教授ともある者」が、「第五列の論拠」（前掲論文、一五三—一五七ページ）などというどぎついな表現をかついて、現代における資本主義の社会主義への転化の世界史的必然性を科学的に論証しようとしている学者を、ソ連か中共の手先でもあるかのようにさえいわれているようにみえることは、ただただ驚くほかはない。いったい「社会主義」イデオロギー」と峻別されたマルクス主義経済学なるものがありうるだろうか。いうまでもなく社会科学とくに経済学は、政治とけっして切りはなしうるものではない。といつても、それはけっして学問を政治のしもべとみなし、科学の「党派性」という概念をその派閥性や分派性にすりかえ、さらに学問的良心ないし節操



をすてきつて「はじめにテーゼありき」式のエセ科学をとなえる人びとを正当化するものであってはならない。遺憾ながら、そのような「第五列」的な学者たちはたしかに存在するようであるが、平瀬教授がその一人でないのと同様に、白杉博士は断じてそのような人びとと無縁であった。こんなことばは、白杉博士のような真摯な学究にむかつてではなく、右のような「御用学者」たちにたいしてもちいて頂きたいものである。

平瀬教授はさらに、「白杉理論」は「抽象的、あまりに抽象的、の一語につきる」（前掲論文、一五五ページ）と断定されているが、教授のような良心的学者が、まさか「左翼官僚」のように当面の革命路線についての主流派的立場に奉仕していない純粹の科学的研究をすべて「抽象的」だと考えておられるはずはあるまい。とすれば意味するところは、教授が——井村喜代子氏の「書評」に援護をもとめる（同右、一五六ページ）ことによつて——暗示されているように、その理論がどれだけ独占にかなする現実分析によつて裏づけられているかということ以外にはありえないだろう。「独占理論の研究」を熟読されてなおそこから独占の現実にたいする著者の造詣を読みとれなかつた方々は、さしあたり白杉博士の経済理論体系をしめす遺稿「剰余価値の理論」・「価格の理論」・「所得の理論」および「経済成長と景気変動の理論」の目次<sup>(4)</sup>だけでも見て頂きたいものである。そしてその独創的な理論体系の主要部分だけでも公刊されるために、見解を異にする方々をふくめて経済学界的御援助を心からお願したい。

(4) 白杉博士の遺稿全部の目録は、前記の『独占理論と地代法則』の附録として近く公表されるはずであるが、ここでは暫定的に独占理論に直接関連する部分を中心として、博士の経済理論体系の目次の一応の概略をしるしておく。

第二篇 価値の理論〔既刊〕

第三篇 剰余価値の理論

第一章 生産の一般的規定

第二章 資本制生産の成立

第三章 資本の生産過程 その一  
——絶対的剰余価値の生産——

第四章 資本の生産過程 その二  
——相対的剰余価値の生産——

第五章 資本の生産過程 その三  
資本の蓄積と独占の成立

第一節 序説

第二節 資本の蓄積過程

第三節 資本の蓄積と労働者階級

第四節 独占の成立とその組織

第六章 独占的剰余価値の生産

第一節 独占資本主義のもとの剰余価値の法則

第二節 独占と経済進歩

第三節 独占的剰余価値生産の発達

第七章 資本制生産から社会主義的生産への移行

第八章 社会主義的生産

——社会主義社会における剰余価値を中心として——

第四篇 価格の理論

第一章 価値の生産価格への転化

第二章 自由競争価格

第一節 長期自由競争価格

独占的剰余価値と価値・価格理論（松田）

第二節 短期自由競争価格

第三章 独占価格

第四章 インフレーション

第五章 社会主義価格

第五篇 所得の理論

第一章 労賃

第二章 利潤

第一節 利潤一般

第二節 利潤率の傾向的低下の法則

第三節 独占利潤

第四節 商業利潤

第三章 利子

第四章 企業者利得

第五章 地代

第六篇 経済成長と景気変動の理論

第一章 再生産と経済成長

第一節 単純再生産

第二節 蓄積と拡大再生産

独占資本主義と景気変動

この遺稿は、博士が企図されていた『独占資本論』のための準備的草稿であつたとおもわれる。

以上にみてきたように、平瀬教授の白杉独占理論批判は、自説を固持されるのあまり、批判対象をありのままに理解されるという点においてはなほだ不十分なものであったといわざるをえない。平瀬教授のすぐれた問題意識とするどい分析力とは、教授の『独占資本主義の経済理論』をきわめて示唆に富むものたらしめてはいるけれども、その結論は、資本主義の一般的法則と独占資本主義の基本法則との断絶面のみを強調し、独占資本主義の反動的側面だけを力説する、非現実的なものであり、白杉博士によってすでに——『独占理論の研究』第二章第一、二節において——論破されているものと考ええる。したがって、われわれは、最近の経済学界におけるもつとも重要な論争とおもわれる、独占利潤の基本的源泉をめぐる白杉・平瀬論争は、——問題提起の功績は平瀬教授のがわにみとめられるとしても、——白杉博士の全面的な理論的勝利におわたつたと考えざるをえない。

しかしながら、平瀬教授がその体系的著書を刊行されたのち病にたおれられながらも幸にして恢復せられたのに、白杉博士は独占資本主義の基礎範疇を確立された劃期的な労作を公刊されたのみで、「資本論以後における資本論」としての畢生の大作『独占資本論』の老大な草稿を遺したまま、永遠に世を去ってしまった。このような挫折はいずれのばあいにも、こんにちわれわれ研究者がおかれている——そして私学においてその極にたつているとおもわれる——日本の過重労働の累積の結果でなくてなんである。白杉博士のようなかけがえのない創造的な者に、壮齡にしていわば学問上の戦死をとげさせてしまったということは、わが国の経済学界にとってとうてい償いがたい大きな喪失であり、まことに痛恨のきわみである。

附記 平瀬教授は、戦時中の研究所時代の先輩であり、ここ数年米恩師岸本誠二郎先生のお宅での研究室のメンバーとの会談や、『経済学の古典と近代』その他の労作をつうじて多大の教示をうけてきたことを、感謝している。独創的なすぐれた理論家としての教授にたいする尊敬の気持には、いささかの変わりもない。措辞に非礼の点が多かったことを、ふかくお詫びしたい。